

事務事業名		文化財調査研究事業(復興交付金事業分)				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業																									
	施策名	30 地域文化の伝承と創造																															
	基本事業名	01 文化財の保存と活用																															
根拠法令		文化財保護法				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不詳 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 10 05 02 16																									
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課																															
	課長名	江刺 雄輝																															
	係名	文化財係	電話	27-3111																													
	担当者	佐藤博崇	内線	273																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・東日本大震災後の住宅再建に係る市内遺跡発掘調査等事業。主な事業内容は次のとおりである。 ①埋蔵文化財緊急調査(開発に伴う記録保存)、②埋蔵文化財に係る作業員の配置 ・事業費は、埋蔵文化財緊急調査等に支出される。																																	
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>										総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																															
	事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																															
延べ業務時間																																	
人件費計(B)		0																															
トータルコスト(A)+(B)		0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
小出 I 遺跡第2次発掘調査、長洞遺跡発掘調査、大洞貝塚発掘調査、発掘調査資料の整理、開発行為に伴う試掘調査、埋蔵文化財に係る作業員の配置	ア 発掘調査(野外調査・室内整理) 件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	
発掘調査資料の整理、開発行為に伴う試掘調査	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
埋蔵文化財等	名称	単位
	カ 埋蔵文化財数	箇所
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・埋蔵文化財を記録保存(遺物、調査記録などを保存)する。 ・調査報告書を作成し、調査成果を公開する。	名称	単位
	サ 発掘調査による出土遺物量	箱
	シ 発掘調査報告書を刊行した遺跡数	遺跡
	ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
・保存・活用される。 ・次世代に継承される。		

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円		11,034	10,342	47,739	54,387	66,821
			一般財源	千 円		3,679	3,448	15,914	18,131	22,274
			事業費計（A）	千 円		14,713	13,790	63,653	72,518	89,095
	人件費	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時 間		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
		人件費計（B）	千 円		14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
	トータルコスト(A)+(B)			千 円		28,713	27,790	77,653	86,518	103,095
⑤活動指標			ア	件		2	3	7	6	1
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	箇所		189	191	192	192	192
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	箱		66	87	188	53	100
			シ	遺跡		0	1	0	2	1
			ス							

事務事業ID	1539	事務事業名	文化財調査研究事業(復興交付金事業分)
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

震災に伴って発生した復興交付金事業。個人住宅の再建の件数が増加したことに伴い、埋蔵文化財包蔵地内に住宅を建てる件数も増加した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

個人住宅の再建は徐々に収束しているが、発掘調査後の報告書刊行に至っていない調査が蓄積している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・埋蔵文化財の保護は、土地の開発行為を制限するので、不要であるという意見もある。
- ・埋蔵文化財が所在すると、自分の土地でも自由に手がつけられない、何もできないなどの誤った認識が依然として残っている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	埋蔵文化財等の調査研究を行い、その保護保存、普及活用が図られることは、地域文化の伝承と創造のもととなり、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	文化財保護法で、公共の関与が示されているため。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・対象の埋蔵文化財は、発見された全てが法の規制をうけるので、変えることはできない。 ・意図を縮小すると、埋蔵文化財の適切な保護保存や成果公開ができなくなる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	国庫補助事業による発掘調査も進められていることから、調査員の配置人数が限られるため。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	埋蔵文化財が保存されず、失われてしまう。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	博物館の調査研究事業においても、文化財を対象に含めた調査研究が行われている。 埋蔵文化財の発掘調査は、博物館の調査研究とは対象が重複していない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	対象となる埋蔵文化財の状況により、ケースバイケースで事業費が異なり、それを一概に削減すると、適正な調査研究ができなくなる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	一般事務職員2名(専任1名、兼任1名)、専門的知識・技術を有する職員2名(専任1名、兼任1名)、任期付職員2名(埋蔵文化財調査員)が他の文化財事業と並行して事務事業を行っており、既に専門的知識・技術を有する職員数が不足しており、事業が停滞している。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	被災者の住宅再建に伴う発掘作業に係る復興交付金事業であるため。	

事務事業ID	1539	事務事業名	文化財調査研究事業(復興交付金事業分)
--------	------	-------	---------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・平成27年度においては、個人住宅建設等に伴う発掘調査(大洞貝塚・長洞遺跡・小出I遺跡)を行った。また、H27年度に実施した大洞貝塚・長洞遺跡の報告書を刊行した。 ・人員が不足しており、業務が停滞している。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・事業の行い方については、今年度のやり方を維持すべきである。 ・東日本大震災の発生により、市内各所で開発が進められる中、候補地に埋蔵文化財包蔵地が多数所在すること考えられることから、事業の方向性を維持して進めていく必要がある。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・被災者の住宅再建はいまだ課題であり、埋蔵文化財の保存・公開を図るため、この事業を継続する必要がある。 ・埋蔵文化財の状況により、ケースバイケースで相応の事業費を調整していく。																																	

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長	江刺雄輝
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 限られた人員の中で適切な事務事業執行がなされている。																															
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
